

# 第7回会合における主な発言要旨

令和4年4月  
総務省

# 第7回会合(3/31)における議論の概要

## (1) 報告書案について

- ✓ 人口減少やインクルーシブな社会に向けて、ICTそのものに加え、ICTを使いこなす人の役割も大事。OECDの中で日本はリカレント教育のレベルが低いと言われており、企業や他省任せにするのではなく、総務省もこの分野でできることを見つけていくべきではないか。
- ✓ 放送におけるマスメディア集中排除原則の問題意識と同様、インターネットでも特定の者による寡占が進む可能性があり、それが他のレイヤーの競争環境に影響を及ぼすことがあり得るため、ネットワーク中立性の観点からも引き続き注意が必要。
- ✓ ミリ波帯のRFの扱いやローカル5Gは日本が先行している分野である。また、ミリ波とローカル5Gは相性が良く、ローカル5Gに関しては、光ファイバ網においてアドバンテージのある日本がリードできる分野ではないか。
- ✓ 大きな目標と必要なチョークポイントを明らかにするのは良いが、実際にどこから取り組んでいくかが重要ではないか。
- ✓ 全体最適な取組は必ずしも短兵急にできるものではない。場合によってはマイクロな取組を取り上げ、段階的に展開していくようなアプローチも検討すべき。
- ✓ 経済安全保障も重要だが、日本はGDP世界第三位の国であり、ICTによる国際貢献という視点も必要ではないか。
  - 経済安全保障と国際貢献をセットで考えて取り組んでみてはどうか。
- ✓ 今回の機会に、いま一度総務省の施策全体を俯瞰して見直してみることが、2030年に向けたひとつの大きな視点になるのではないか。